

2-1. 平成30年度企業行動に関するアンケート調査報告書 調査の要領

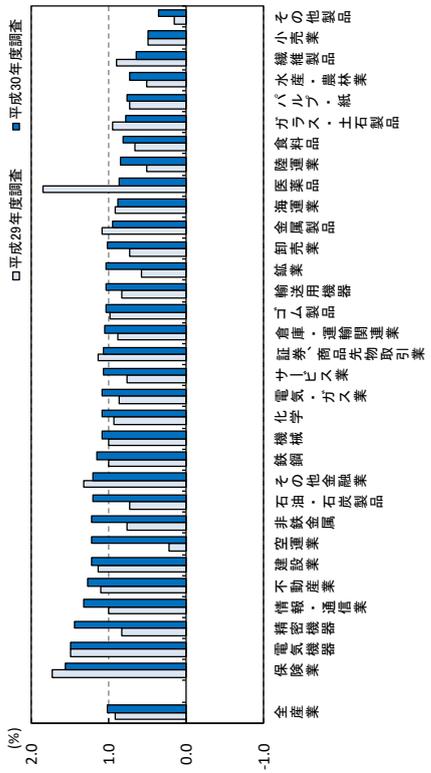
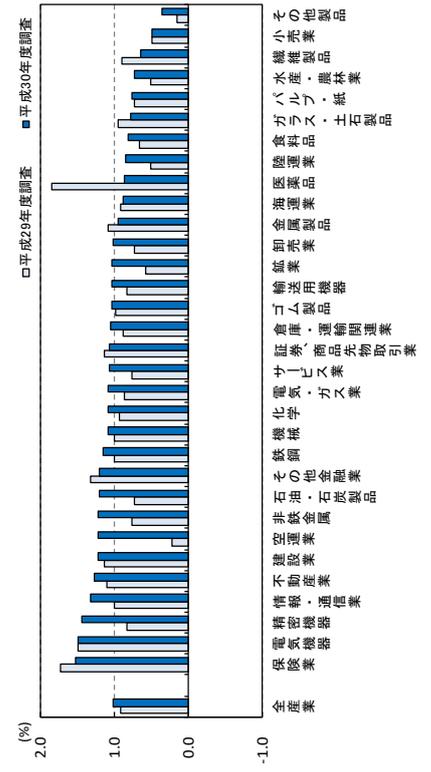
【正誤表】

該当箇所 (ページ)	正	誤
4 調査対象 (p.1)	<p>《Ⅱ 中堅・中小企業》 全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業（Ⅰ上場企業に該当する企業を除く。） (7,672社) ※中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。</p>	<p>《Ⅱ 中堅・中小企業》 全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業（Ⅰ上場企業に該当する企業を除く。） (7,675社) ※中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。</p>
6 回答企業数 (p.1)	<p>《Ⅱ 中堅・中小企業》 2,972社 (製造業1,343社、非製造業1,629社)</p>	<p>《Ⅱ 中堅・中小企業》 2,975社 (製造業1,343社、非製造業1,632社)</p>
7 回答率 (p.1)	<p>《Ⅱ 中堅・中小企業》 38.7%</p>	<p>《Ⅱ 中堅・中小企業》 38.8%</p>

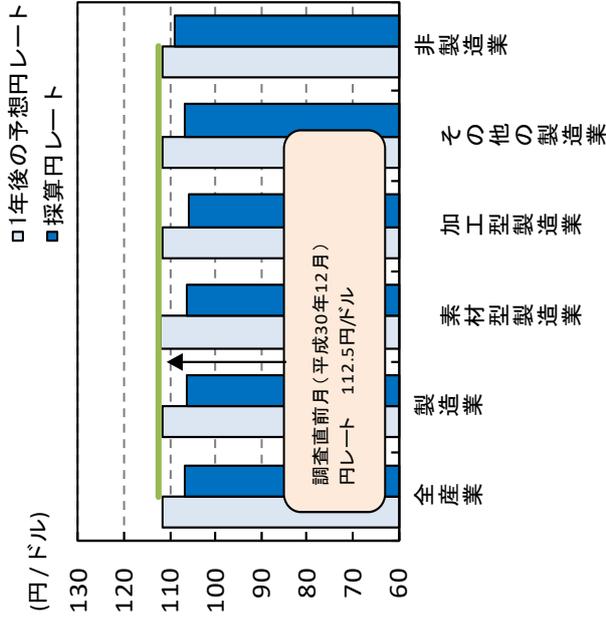
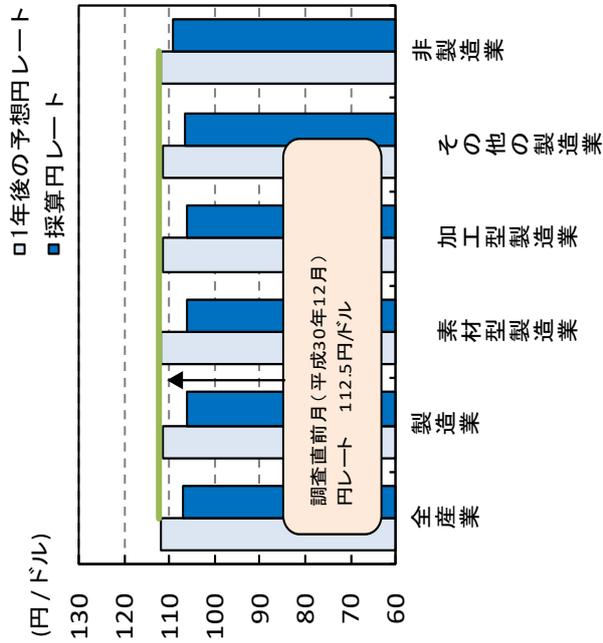
< II 中堅・中小企業 >

2-2. 平成30年度企業行動に関するアンケート調査報告書 結果の概況

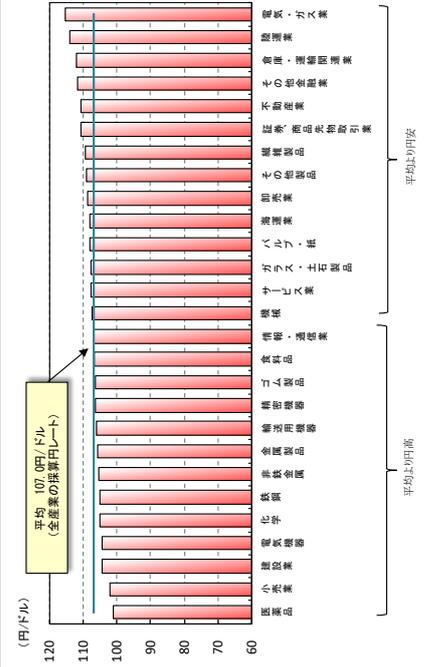
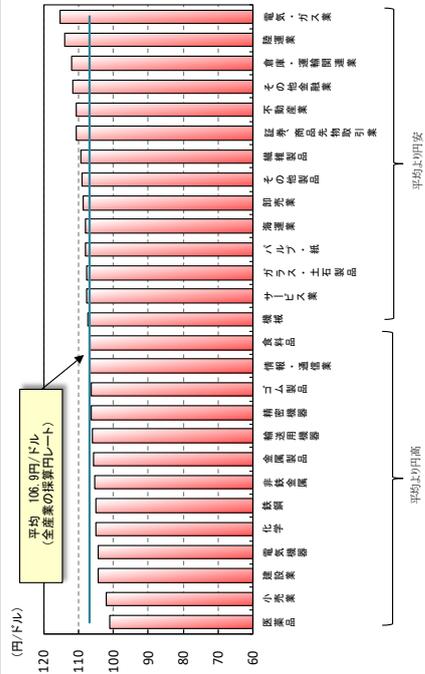
【正誤表】

該当箇所 (ページ)	正	誤
<p>1 景気・需要見通し (2) 業界需要の成長率見通し (p. 46)</p>	<p>○ 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」(1.5%)、「精密機器」(1.5%)など、非製造業は「保険業」(1.6%)、「情報・通信業」(1.3%)などの成長率見通しが高い。</p>	<p>○ 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」(1.5%)、「精密機器」(1.5%)など、非製造業は「保険業」(1.5%)、「情報・通信業」(1.3%)などの成長率見通しが高い。</p>
<p>[第2-1-2図] 前年度調査と比べた業種別業界需要の実質成長率見通し(次年度) (p. 46)</p>		
<p>2 為替レート (2) 採算円レート (p. 47)</p>	<p>○ 輸出を行っている中堅・中小企業の採算円レートは106.9円/ドル(全産業・実数値平均)。前年度調査(106.4円/ドル)から0.6円の円安の水準となった。</p>	<p>○ 輸出を行っている中堅・中小企業の採算円レートは107.0円/ドル(全産業・実数値平均)。前年度調査(106.4円/ドル)から0.6円の円安の水準となった。</p>

[第2-2-1図]
産業別1年後の予想円レート及び採算円レート (p.47)



[第2-2-2図]
業種別採算円レート (p.48)

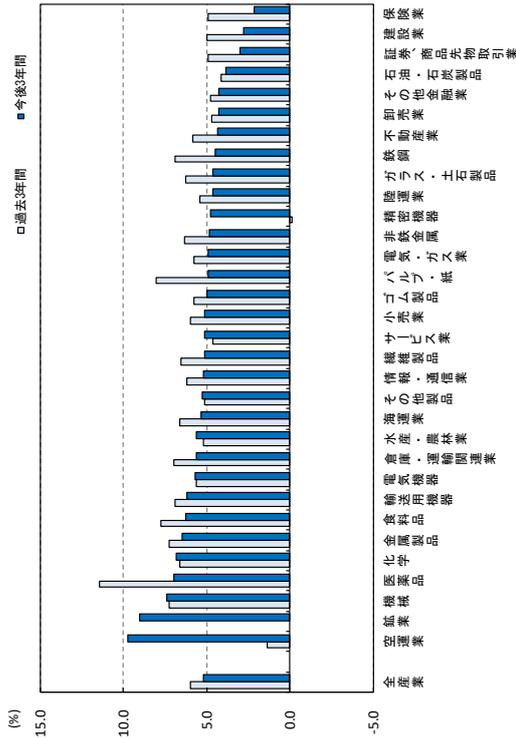
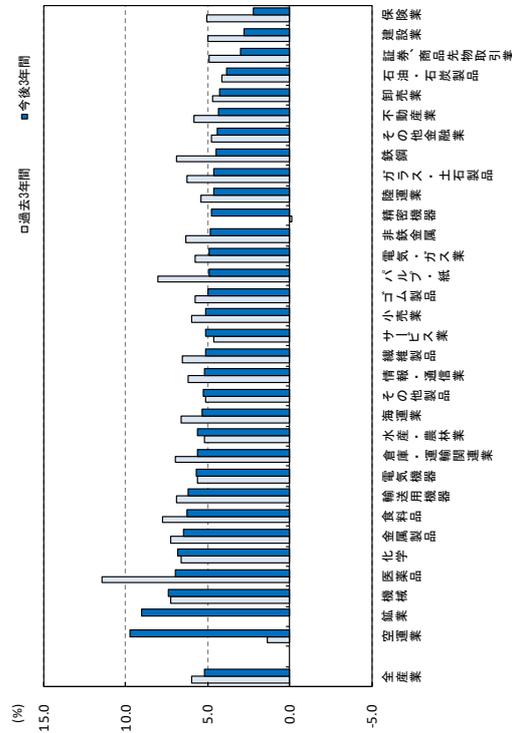


[第2-2-1表]
1年後の予想円
レート及び採
算円レートの
推移(全産業)
(p.48)

調査年度	1年後の予想円 レート	採算円レート	調査直前月の 円レート	差	
				1年後の 予想円レート -採算円レート	調査直前月の 円レート -採算円レート
平成 28 (2016) 年度	113.1	105.6	116.0	7.5	10.4
29 (2017)	113.9	106.4	113.0	7.5	6.6
30 (2018)	111.7	106.9	112.5	4.8	5.5

調査年度	1年後の予想円 レート	採算円レート	調査直前月の 円レート	差	
				1年後の 予想円レート -採算円レート	調査直前月の 円レート -採算円レート
平成 28 (2016) 年度	113.1	105.6	116.0	7.5	10.4
29 (2017)	113.9	106.4	113.0	7.5	6.6
30 (2018)	111.7	107.0	112.5	4.8	5.5

4 設備投資
の動向
[第2-4-2図]
業種別設備投
資増減率
(p.51)

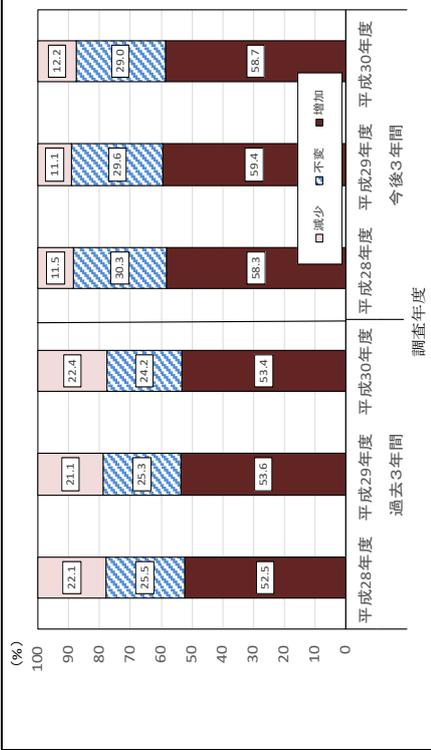


5 雇用者数の
動向
(1) 雇用者数
(p.52)

○ 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」(平成28～30年度平均)に雇用者を増やした企業の割合(全産業)は53.4%と、前年度調査(53.6%)に比べて減少した。

○ 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」(平成28～30年度平均)に雇用者を増やした企業の割合(全産業)は53.5%と、前年度調査(53.6%)に比べて減少した。

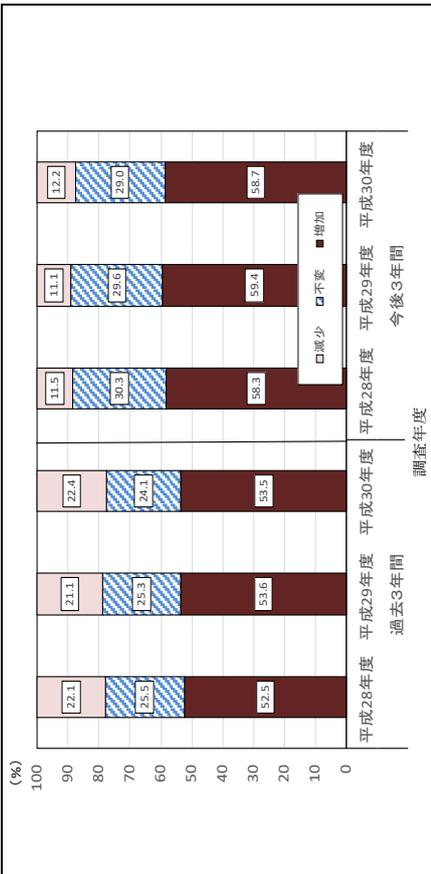
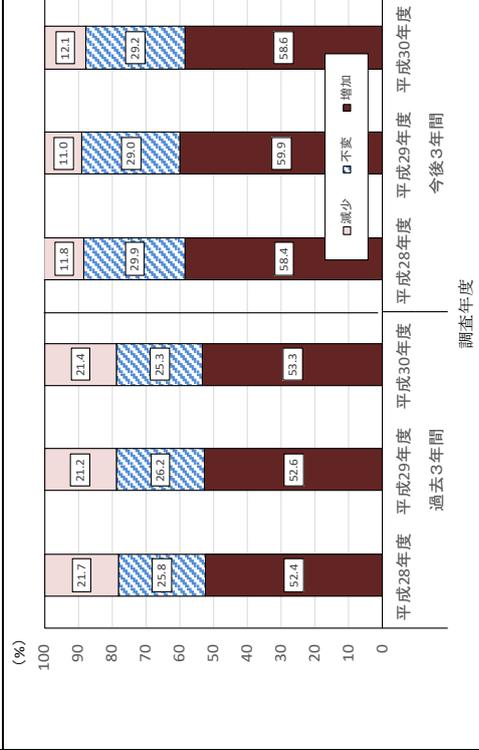
[第2-5-1 図]
過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合（全産業）（p.52）



○ 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成28～30年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は 53.3% と、前年度調査（52.6%）に比べて増加した。

○ 「今後3年間」（平成31～33年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は 58.6% と、前年度調査（59.9%）に比べて減少した。

[第2-5-2 図]
過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としての増加／減少企業割合（全産業）（p.53）



○ 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成28～30年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は 53.4% と、前年度調査（52.6%）に比べて増加した。

○ 「今後3年間」（平成31～33年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は 58.7% と、前年度調査（59.9%）に比べて減少した。

